

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	SREホールディングス株式会社
【英訳名】	SRE Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 兼 CEO 西山 和良
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6274-6550（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 兼 コーポレート本部長 益子 治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6274-6550（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 兼 コーポレート本部長 益子 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	2,267,959	3,408,682	7,339,626
経常利益 (千円)	233,296	305,625	1,023,205
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	131,269	203,246	667,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,269	202,902	667,021
純資産額 (千円)	7,284,033	8,190,186	7,879,887
総資産額 (千円)	11,147,049	15,783,049	12,341,523
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.65	13.09	43.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.32	12.77	42.16
自己資本比率 (%)	65.1	51.6	63.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,929,833	4,100,844	3,566,962
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	128,021	400,667	253,796
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,155,311	3,401,937	3,275,569
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,279,841	1,537,621	2,637,195

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.59	5.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、九州シー・アンド・シーシステムズ株式会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,441,526千円増加し、15,783,049千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3,038,275千円増加し、14,221,584千円となりました。これは主に営業出資金が553,740千円、棚卸資産が3,590,308千円増加した一方、現金及び預金が1,099,574千円、その他の流動資産が60,662千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より403,250千円増加し、1,561,465千円となりました。これは主にのれんが158,219千円、ソフトウェアが48,527千円及び投資その他の資産が211,994千円増加した一方、その他の有形固定資産が11,945千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,131,227千円増加し、7,592,863千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より310,779千円増加し、2,154,375千円となりました。これは主に短期借入金が610,000千円増加した一方、未払法人税等が203,327千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より2,820,448千円増加し、5,438,488千円となりました。これは主に長期借入金が2,749,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ310,298千円増加し、8,190,186千円となりました。これは主に新株予約権の行使及び新株発行により資本金が51,800千円、資本剰余金が51,800千円増加したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が192,386千円増加しております。

なお、自己資本比率は51.6%となっております。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費がサービス支出を中心に弱い動きとなっているものの、感染対策の徹底やワクチン接種の進展により今後の回復が期待されております。加えて、サプライチェーン停滞の影響による下振れリスクがあるものの、企業の生産活動や収益は総じて持ち直しの動きがみられます。また、このコロナ禍に対応する産業界の動きとして、業界横断的にデジタルトランスフォーメーション（DX）の機運が高まっており、成長加速ないし厳しい状況からの再生に向けた取り組みが各所でみられます。

こうした中、当社グループは「A DECADE AHEAD 今の先鋭が10年後の当たり前を造る」をミッションに掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産業界を中心とする様々な業界の業務改善に向けて、機械学習等の先進テクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、不動産プロフェッショナル集団にテクノロジーを積極導入することで高度化・効率化させた不動産売買仲介等の不動産流通事業と、IoT技術を活用した高付加価値のマンション開発・販売等を行うスマートホームサービスを展開する「不動産テック」事業であります。

不動産事業という実業（リアル）を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用の可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、不動産事業のテック化により生まれた業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、不動産業を手掛ける同業他社のお客様や金融機関に提供しております。加えて、ツールのベースとなるモジュールを活かすことで、差異化されたコンサルティングを幅広い産業のお客様にご提供するビジネスモデルを構築しております。

実業（リアル）を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールを提供していくことに密接かつ効果的に機能しており、この「リアル×テクノロジー」の掛け合わせを通じた顧客提供価値の追求により、不動産業界や金融業界など様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAIクラウド&コンサルティング事業の業務環境をみれば、新型コロナウイルス感染症拡大により露呈した日本のデジタル化の遅れを解消すべく、2021年9月にデジタル庁が発足するなど、デジタル化の加速の動きがみられ、当社事業においても追い風となっております。

不動産テック事業の業務環境をみれば、当社が「AIFLAT（アイフラット）」の名称で開発・販売を手掛ける個人向け賃貸マンションの需要は底堅く推移し、居住用不動産に対する投資ニーズの高まりが引き続きみられます。また、個人向け住宅の仲介事業につきましては、首都圏のマンション総販売戸数を中心に持ち直しの動きがみられます。

このような業務環境下、当社グループは、不動産売買契約書の作成業務をオンラインで手掛けることが可能な「不動産売買契約書類作成クラウド」等、不動産業界、金融業界に対して積極的にクラウドサービスを提供し、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたコンサルティングサービスを幅広く提供してまいりました。また、中長期的な成長を見据えて、世界的に意識が高まりつつある気候変動対策をはじめとするESGをテーマとしたソリューションの検討、物流オペレーションを効率化する三次元空間認識モジュールの創出、不動産や保険を含むトータルな資産管理・設計ツールの検討等、不動産領域を超えた多様な産業向けのAIモジュール等の創出に向けた取組みを加速しております。加えて、データアライアンスを進めるとともに、優秀なエンジニア・コンサルタントの採用も計画以上に実施し、体制強化を順調に進めてまいりました。

以上のように、長引くコロナ禍において重要性を増すDX推進の取り組みが認められ、2021年6月に経済産業省と東京証券取引所より「DX銘柄2021」、及び、「デジタル時代を先導する企業」として、全上場企業約3,700社から2社のみ選定された「DXグランプリ2021」を受賞しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、クラウドサービス・コンサルティングサービスともに獲得数が着実に伸長し、ARR（アニュアルリカーリングレベニュー）を積み上げた他、不動産仲介サービス・スマートホームサービスも計画どおりに進捗したことで、売上高3,408,682千円（前年同期比1,140,723千円増（50.3%増））、営業利益323,670千円（前年同期比91,755千円増（39.6%増））、経常利益305,625千円（前年同期比72,328千円増（31.0%増））、親会社株主に帰属する四半期純利益203,246千円（前年同期比71,977千円増（54.8%増））となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティング事業>

クラウドサービス（不動産価格推定エンジンなどのディープラーニング技術を核とするパッケージ化されたAIを用いたサービス）は、長期化するコロナ禍の影響と政府によるデジタル化推進の動きが相まって不動産業界のデジタル化の機運が高まってきたことが追い風となりました。加えて、確かなプロダクトメリットを提供し、販売体制を強化したことで、契約数を着実に増やすとともに、解約率も非常に低い水準を維持してまいりました。

コンサルティングサービス（幅広い業界におけるマーケティング活動、営業活動といった顧客企業様の様々な経営課題に対して、将来予測分析ツールを用いた解決策の提供又はシステム提供を行うサービス）は、成功事例の横展開や案件リード組成の仕組み化を進めるとともに、AIモジュールを活かして差異化されたコンサルティングを提供することで、当第2四半期連結累計期間において着実に事業を拡大させてまいりました。

また、中長期的な成長を見据えて、世界的に意識が高まりつつある気候変動対策をはじめとするESGをテーマとしたソリューションの検討、物流オペレーションを効率化する三次元空間認識モジュールの創出、不動産や保険を含むトータルな資産管理・設計ツールの検討等、不動産領域を超えた多様な産業向けのAIモジュール等の創出に向けた取組みを加速しております。加えてデータアライアンスを進め、多様な産業向けのAI SaaSプロバイダーとしての土台を構築することができました。

その結果、クラウドサービス・コンサルティングサービスともに獲得数が着実に伸長し、ARRを積み上げたことで、当第2四半期連結累計期間におけるAIクラウド&コンサルティング事業の売上高は813,229千円（前年同期比409,350千円増（101.4%増））、営業利益は344,094千円（前年同期比39,575千円増（13.0%増））となっております。

<不動産テック事業>

不動産仲介サービスにつきましては、伝統的な仲介業務にAI不動産査定ツール等の当社テクノロジーを活用した新たな仲介サービスを提供するとともに、スマートホームサービスとして、マルチファンクションライトやスマートロック等のIoT技術を活用した個人向け賃貸マンション「AI FLAT」の開発及び投資家や富裕層向けの販売を計画に沿って実施しております。また、将来的なアセットマネジメントフィージビリティの展開を見据え、シードアセットの積み上げを図っております。当社グループは、これらの不動産事業の全てにおいてテクノロジーを活用したDXを推進するとともに、その中で生まれた気付きを幅広いお客様に提供するAIソリューション・ツールに反映しております。

その結果、不動産仲介サービス・スマートホームサービスともに計画どおり進捗したことで、当第2四半期連結累計期間における不動産テック事業の売上高は2,773,027千円（前年同期比792,744千円増（40.0%増））、営業利益は27,154千円（前年同期比66,923千円増（前年同四半期は39,769千円のセグメント損失））となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,099,574千円減少し、1,537,621千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,100,844千円の支出（前年同期比2,171,011千円の支出増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益305,625千円、減価償却費123,366千円であり、主な支出要因は、棚卸資産の増加額3,589,176千円、未払金及び未払費用の減少額154,553千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは400,667千円の支出（前年同期比272,646千円の支出増）となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出135,869千円、投資有価証券の取得による支出107,500千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出130,545千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,401,937千円の収入（前年同期比246,626千円の収入増）となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入4,051,000千円であり、主な支出要因は短期借入金の返済による支出232,000千円及び長期借入金の返済による支出489,489千円であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、AIクラウド&コンサルティング事業において利用するソフトウェアの開発等を行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は167,051千円、対売上高比率は4.9%であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,547,147	15,547,147	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	15,547,147	15,547,147	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2021年7月1日 (注)1	5,550	15,538,165	18,509	3,634,748	18,509	3,634,748
2021年7月1日~ 2021年9月30日 (注)2	8,982	15,547,147	1,751	3,636,499	1,751	3,636,499

(注)1. 2021年7月1日発行の譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 6,670円

資本組入額 3,335円

割当先 取締役4名及び従業員7名

2. 新株予約権の行使によるものであります。

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南一丁目7番1号	5,891	37.89
Zホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	3,336	21.46
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,214	7.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,090	7.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	847	5.44
西山 和良	東京都杉並区	184	1.18
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED(LONDON BRANCH)/SMTTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK 5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2(東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	127	0.82
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	106	0.68
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A(東京都港区港南二丁目15番1号)	79	0.51
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	75	0.48
計	-	12,954	83.28

(注)1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、2021年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2021年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量所有者	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
住所	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333
保有株券等の数	株式 1,081,200株
株券等保有割合	6.96%

3. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、2021年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2021年8月31日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 567,900	3.65
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 41,400	0.27

4. リそなアセットマネジメント株式会社から、2021年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 リそなアセットマネジメント株式会社
住所 東京都江東区木場一丁目5番65号
保有株券等の数 株式 560,400株
株券等保有割合 3.68%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,541,900	155,419	-
単元未満株式	普通株式 5,147	-	-
発行済株式総数	15,547,147	-	-
総株主の議決権	-	155,419	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SREホールディングス株式会社	東京都港区北青山三丁目1番2号	103	-	103	0.00
計	-	103	-	103	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637,195	1,537,621
売掛金	164,220	218,684
営業出資金	830,013	1,383,753
棚卸資産	7,268,908	10,859,216
その他	284,166	223,504
貸倒引当金	1,196	1,196
流動資産合計	11,183,308	14,221,584
固定資産		
有形固定資産	152,969	149,424
無形固定資産		
ソフトウェア	473,975	522,502
のれん	-	158,219
その他	53,315	41,369
無形固定資産合計	527,290	722,091
投資その他の資産	477,955	689,949
固定資産合計	1,158,214	1,561,465
資産合計	12,341,523	15,783,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,368	65,788
短期借入金	722,000	1,332,000
未払金	102,360	64,777
未払費用	284,572	199,300
未払法人税等	309,734	106,407
賞与引当金	127,060	130,628
その他	239,499	255,472
流動負債合計	1,843,595	2,154,375
固定負債		
長期借入金	2,470,000	5,219,000
退職給付に係る負債	-	62,625
その他	148,040	156,862
固定負債合計	2,618,040	5,438,488
負債合計	4,461,635	7,592,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,584,698	3,636,499
資本剰余金	3,584,698	3,636,499
利益剰余金	672,877	865,263
自己株式	122	626
株主資本合計	7,842,152	8,137,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	343
その他の包括利益累計額合計	-	343
新株予約権	37,735	52,893
純資産合計	7,879,887	8,190,186
負債純資産合計	12,341,523	15,783,049

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,267,959	3,408,682
売上原価	1,158,090	1,895,108
売上総利益	1,109,868	1,513,574
販売費及び一般管理費	877,953	1,189,904
営業利益	231,914	323,670
営業外収益		
受取利息	0	3
持分法による投資利益	6,941	-
受取配当金	-	149
その他	53	1,069
営業外収益合計	6,996	1,222
営業外費用		
支払利息	4,305	17,947
持分法による投資損失	-	208
その他	1,309	1,110
営業外費用合計	5,614	19,267
経常利益	233,296	305,625
税金等調整前四半期純利益	233,296	305,625
法人税、住民税及び事業税	84,403	77,574
法人税等調整額	17,623	24,804
法人税等合計	102,027	102,378
四半期純利益	131,269	203,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,269	203,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	131,269	203,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	343
その他の包括利益合計	-	343
四半期包括利益	131,269	202,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,269	202,902
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,296	305,625
減価償却費	107,056	123,366
のれん償却額	-	6,879
賞与引当金の増減額(は減少)	4,617	3,472
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,668
貸倒引当金の増減額(は減少)	939	-
受取利息及び受取配当金	0	153
支払利息	4,305	17,947
持分法による投資損益(は益)	6,941	208
売上債権の増減額(は増加)	8,231	22,799
営業出資金の増減(は増加)	25,824	553,740
棚卸資産の増減額(は増加)	1,901,982	3,589,176
仕入債務の増減額(は減少)	19,507	8,081
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	59,130	154,553
その他	103,082	72,042
小計	1,685,700	3,809,575
利息及び配当金の受取額	0	153
利息の支払額	4,305	17,947
法人税等の支払額	239,828	273,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929,833	4,100,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	4,838
無形固定資産の取得による支出	127,295	135,869
投資有価証券の取得による支出	-	107,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	130,545
その他	725	21,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,021	400,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,594,000	-
短期借入金の返済による支出	-	232,000
長期借入れによる収入	1,535,000	4,051,000
長期借入金の返済による支出	-	489,489
株式の発行による収入	25,009	73,026
新株予約権の発行による収入	1,475	-
その他	172	599
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,155,311	3,401,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,097,457	1,099,574
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,384	2,637,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,279,841	1,537,621

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、九州シー・アンド・シーシステムズ株式会社の株式を取得し完全子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症予防対策の影響が日本経済に大きな影響を及ぼしておりますが、当社グループの事業に対する影響は現時点では軽微であると認識しております。しかしながら、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
販売用不動産	3,653,247千円	5,420,951千円
仕掛販売用不動産	3,615,661	5,438,265
合計	7,268,908	10,859,216

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	276,542千円	369,350千円
賞与引当金繰入額	98,526	130,628
減価償却費	73,929	65,157
業務委託料	110,904	131,018

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	4,279,841千円	1,537,621千円
現金及び現金同等物	4,279,841	1,537,621

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	287,676	1,980,282	2,267,959	-	2,267,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,201	-	116,201	116,201	-
計	403,878	1,980,282	2,384,160	116,201	2,267,959
セグメント利益又は損失 ()	304,518	39,769	264,749	32,834	231,914

(注)1. セグメント利益又は損失の「調整額」 32,834千円は、セグメント間取引消去を記載していません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	635,655	2,773,027	3,408,682	-	3,408,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177,573	-	177,573	177,573	-
計	813,229	2,773,027	3,586,256	177,573	3,408,682
セグメント利益	344,094	27,154	371,248	47,578	323,670

(注)1. セグメント利益の「調整額」 47,578千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、間接部門の費用を各セグメントの事業実態に合った合理的な分配基準に基づき配分する方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. のれんの金額の重要な変動

「AIクラウド&コンサルティング」において、当社が九州シー・アンド・シーシステムズ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが158,219千円増加しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	AIクラウド&コンサルティング	不動産テック	
AIクラウドサービス	314,047	-	314,047
AIコンサルティングサービス	321,608	-	321,608
不動産テックサービス	-	2,773,027	2,773,027
顧客との契約から生じる収益	635,655	2,773,027	3,408,682
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	635,655	2,773,027	3,408,682

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円65銭	13円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	131,269	203,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	131,269	203,246
普通株式の期中平均株式数(株)	15,174,671	15,524,866
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円32銭	12円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	594,632	393,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

SREホールディングス株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木直幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 穴戸賢市
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藪谷峰
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSREホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SREホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。